

育てる 1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト（令和4年度総合計画（実施計画）効果検証 対象事業一覧）

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	
番号	政策	施策	事業状況（R4年度時点）	所属	事業名	概要	戦略PJ	取り組みの方向1	戦略PJ取り組みの展開1		R4事業内容	決算額（R4）	KPI	単位	基準値	目標値（R4）	実績値（R4）	達成状況（R4）	評価	実施による効果・成果	実施による課題	次年度の取組方針	備考	
1	福祉	社会保障	継続	福祉総務課	生活困窮世帯の高校生に対する学習支援の拡充	生活困窮世帯の中学生を対象に、学習支援事業を実施するとともに、進学した高校生を対象に、通学状況の確認と教室で学習や相談を受ける学習支援講師を配置します。	戦略育1	地域の子育てネットワーク形成	STEP1ネットワークの地盤形成		・開催場所 3か所 ・定員 45人 ・開催回数 各週2回 ・高校生に対する講師を新たに配置 3か所各週2回1人配置	14,796（千円）	高校進学率	%	—	100	100	達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続する	参加した中学生全員が高校進学する事ができた。保護者からは、勉強する習慣がついた、勉強への意欲が出た等の声を頂いている。	事業に参加して卒業した高校生も対象としているが、高校生の参加率は27%（59人中16人）となっており、低い状況。	継続して事業を実施し、卒業した高校生へは、チラシの配付や電話連絡等を行い、高校進学後も事業参加の呼びかけを継続する。		
2	健康・医療	健康づくり	新規	健康づくり推進課	おたふくかぜ予防接種事業	感染による難聴等の合併症を防ぐとともに、子育て世代の経済的負担軽減を図るため、1歳児を対象に、おたふくかぜ予防接種にかかる費用の一部を助成します。	戦略育1	地域の子育てネットワーク形成	STEP2ネットワークの形成・活動支援		・委託医療機関での予防接種 ・委託医療機関以外での接種者に対する償還払い	1,329（千円）	1歳児のおたふくかぜワクチン接種率	%	93(R2)	100	92.3	未達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続する	予防接種の実施によりおたふくかぜの発症や合併症の予防や、子育て世代の経済的負担軽減を図ることができた。	委託外接種の手続きが煩雑である	委託医療機関を拡大し、手続きの簡素化を図る		
3	健康・医療	健康づくり	新規	健康づくり推進課	3歳6か月児健診屈折検査事業	弱視の原因となる遠視や乱視などの早期発見、早期治療に繋げるため、3歳6か月児健診の視覚検査に、屈折検査機を導入します。	戦略育1	地域の子育てネットワーク形成	STEP2ネットワークの形成・活動支援		・3歳6か月児健診受診者に対し、屈折検査を実施。 ・また、機器導入前に健診を受けた方で、検査を希望する方へ検査日を設けて実施。	1,287（千円）	3歳6か月児の屈折検査実施率	%	—	100	93	未達成	A 大きな効果があり、今後も更なる効果が見込めることから拡充する	・屈折検査の導入により弱視の主な原因である乱視等の疑いがある場合に、速やかに医療機関につなげることができた。	健診未受診児の受検	健診未受診児に対し、検査の必要性等について通知や訪問で周知・啓発していく		
											精密検査率(屈折検査の結果で要精密検査になった幼児の医療機関への受診率)		%	—	100	100	達成							
4	健康・医療	健康づくり	継続	健康づくり推進課	子ども家庭総合支援拠点事業	支援が必要な妊産婦や18歳以下の子どものとそ家庭への支援を実施します。	戦略育1	地域の子育てネットワーク形成	STEP2ネットワークの形成・活動支援	STEP3ネットワークの拡大	・子ども家庭支援全般に係る業務 ・要支援児童、要保護児童、特定妊婦等への支援業務 ・関係機関の連絡調整など、その他必要な支援業務 ・職員配置：子ども家庭支援員 常時2名（保健師） 虐待対応専門員 常時1名（社会福祉士）	0（千円）	支援が必要な妊産婦から18歳以下までの子どもと保護者を誰ひとり残さず支援する	—	—		支援が必要な妊産婦から18歳以下までの子どもと保護者を誰ひとり残さず支援した	支援が必要な妊産婦から18歳以下までの子どもと保護者を誰ひとり残さず支援した	達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続する	・支援が必要な妊産婦から18歳以下までの子どもと保護者を誰ひとり残さず支援に繋げることができた	・R6.4月に新設される子ども家庭センター設置に向けた事業の整理が必要	・子ども家庭センター設置に向けた組織体制の見直し	
5	健康・医療	健康づくり	継続	健康づくり推進課	あやせ流つなぐ支援	福祉総務課で実施する食糧配付事業（フードリンクあやせ）と連携を図り、母子保健や子ども家庭総合支援拠点事業、自殺対策事業において物資支援を行うことで、各家庭に対する支援や見守りを進めます。	戦略育1	地域の子育てネットワーク形成	STEP1ネットワークの地盤形成	STEP2ネットワークの形成・活動支援	対象：支援を必要とする子ども・家庭 ・特定妊婦 令和元年：105人（実数） 児童虐待通告件数 令和元年：121件（延べ） ・こころの健康相談 令和元年：24人（実数） こころの訪問相談 令和元年：8人（実数）	0（千円）	支援を必要とする全ての子ども・家庭を誰ひとり残さず支援する	—	—		支援を必要とする全ての子ども・家庭を誰ひとり残さず支援する	支援が必要な家庭へ物資支援と見守りを行った	達成	C 効果はあったが、方法や規模を見直しながら継続する	・フードリンクと連携し物資支援を行うことで、支援を必要とする家庭や子どもの支援や見守りを行うことができた	なし	・引き続き支援が必要な家庭や子どもに対し実施していく	
6	子ども・子育て	子育て支援	新規	こども未来課	教育費確保支援事業（ひとり親総合支援事業）	ひとり親の子どもが経済面で貧困状態に陥らないようにするため、専門相談員により、離婚後も子どもたちが生活に困窮することなく生活するための相談、情報提供や手続き支援を行います。また、経済的支援としては、公正証書作成や調停にかかる経費の助成、教育費保証契約締結時の初回保証料を助成します。	戦略育1	地域の子育てネットワーク形成	STEP1ネットワークの地盤形成		・専門相談員の配置 ・公正証書作成等の経費助成 ・教育費保証契約締結時の初回保証料助成	128（千円）	児童扶養手当の一部支給者率	%	44(R3)	46	47（受給者所得制限超過による全部支給停止を含む）	達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続する	児童扶養手当の申請時や現況時にチラシの配布することで周知を行ない、教育費の確保に向けた支援につなげることができた。	教育費に係る公正証書等の作成に係る経費の助成については、利用する方が増えてきているものの、教育費保証契約締結時の初回保証料の助成については、まだ実績がなく、今後の支援の中での活用が必要。	引き続き、事業周知を図るとともに、離婚後も子どもたちが生活に困窮することなく生活できるよう、教育費の確保に向けた支援を実施する。		
7	子ども・子育て	子育て支援	拡充	こども未来課	非認知能力向上	コミュニケーション力向上と非認知能力の周知を図るため、コミュニケーション講座の開催に加え、非認知能力に関する小冊子を作成し、1歳6か月児健診時に配布します。	戦略育1	非認知能力の向上支援	STEP1取り組みの普及		・非認知能力向上に向けた小冊子の作成 ・1歳6か月児健診での小冊子配布 ・コミュニケーション講座 ・コミュニケーション力講座 ・コミュニケーション力伝道師による伝授活動	234（千円）	コミュニケーション力講座の参加者	人	14(R2)	40	26 コロナ禍のため講座参加人数を減らして実施した	達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続する	小冊子からリーフレットへの変更となり、1歳6か月向けだけではなく、3歳6か月向けのリーフレットも作成し、大切な時期に年齢に合わせた周知を行うことができた。受講した方に伝道活動を行ってもらった	講座に参加できる人数が限られている	引き続き、講座の周知を図るとともに、コロナ禍で減らしていた参加人数を戻し、1人でも多くの方に参加してもらうことで、受講者のを増やし、伝道活動へとつなげていく		
8	子ども・子育て	子育て支援	継続	こども未来課	子育て支援センター運営経費	交流の場の提供、相談などによる育児不安の軽減、地域の子育て活動団体などの支援を図るため、未就学児とその保護者を対象に、子育て支援センターを運営します。	戦略育1	地域の子育てネットワーク形成	STEP1ネットワークの地盤形成	STEP2ネットワークの形成・活動支援	未就学児とその保護者に対する子育て相談や情報提供、子育てサークルの支援、地域育児センターや民生委員・児童委員等と連携した子育て支援施策の実施 ・子育て支援センター 市内3か所運営 ・移動サロン ・各種育児講座	4,482（千円）	子育て支援センター（サロン事業）の利用者	組	11,705(R1)	12,000	3,926	未達成	C 効果はあったが、方法や規模を見直しながら継続する	コロナ禍で育児不安を抱える親子への支援と子育て活動団体への講習会や遊びの提供などの支援を実施した	地域の子育て支援団体が減少している コロナ禍で支援センターを知らない親子がいる	引き続き、子育て中の親子や子育て団体への支援を実施するとともに、健康づくり推進課の協力を得て、育児不安がある保護者への支援を実施していく		
9	子ども・子育て	子育て支援	継続	こども未来課	高等職業訓練促進給付金支給事業	ひとり親家庭の父または母が就労し、安定的な収入を得て自立することを支援するため、訓練中の生活費を支援する高等職業訓練促進給付金を支給します。	戦略育1	地域の子育てネットワーク形成	STEP1ネットワークの地盤形成		高等職業訓練促進給付金を支給事業の実施 ・事前相談 ・申請→審査→支給	7,335（千円）	児童扶養手当の一部支給率	%	44(R2)	46	47（受給者所得制限超過による全部支給停止を含む）	達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続する	児童扶養手当の申請時や現況時にチラシの配布を行うとともに、制度を利用している方へ十分な周知を行うことができた。	不安定な収入のひとり親家庭に向け、更なる周知を行うとともに、制度を利用したひとり親世帯が経済的に自立できるよう、市内の加盟店が少ないため、大型店舗を含め、加盟店の拡充が必要である。（本事業から切り替える「出産・子育て応援ギフト」においても同じ）	引き続き事業周知を図るとともに、ひとり親家庭の父・母が安定的な収入を得て生活できるよう支援を行う。		
10	子ども・子育て	子育て支援	継続	こども未来課	にこにこ・しあわせ子育て商品券の支給	子育て世帯を経済的に支援するため、子育て用品購入費助成事業、紙おむつ等支給事業を見直し、新たに満1歳の誕生日を迎えるまでの子どもがいる世帯に対し「子育て商品券」を支給します。	戦略育1	地域の子育てネットワーク形成	STEP1ネットワークの地盤形成		・対象：1歳未満の子（転入者も含む） ・助成金額：第1子 20,000円 第2子 40,000円 ・支給回数：対象の子1人につき1回 ・アンケート調査（効果測定・随時） 5か年事業として、6年度に内容分析、見直し案作成	16,994（千円）	対象となる出生・転入者の申請率	%	—	100	100	達成	A 大きな効果があり、今後も更なる効果が見込めることから拡充する	出生時から1歳未満の児童のいる世帯に商品券を支給することにより、子育て世帯に対する経済的な支援を効率的に行うことができた。		令和4年度をもって事業廃止（国の出産・子育て応援ギフトの事業開始による）		
11	子ども・子育て	保育環境	新規	保育課	保育土確保対策事業	待機児童の解消に向けて保育士の雇用促進を図るため、保育士雇用に要する経費の一部を助成します。	戦略育1	地域の子育てネットワーク形成	STEP1ネットワークの地盤形成		・補助制度を周知するとともに保育士雇用を促す ・補助金の交付	8,080（千円）	待機児童数	人	15(R3)	0	6	未達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続する	新規採用の保育士数が目標値を大きく上回り、保育士の雇用促進につながった。	保育士数が増加したものの、待機児童を0にすることができていない。	引き続き、保育士の雇用促進を図る。		
12	子ども・子育て	保育環境	新規	保育課	保育士雇用環境改善事業	幼児一人ひとりの特性に応じたきめ細やかな保育の実施に、基準以上の保育士を配置している施設の労働環境の改善を促すため、保育士雇用に要する経費の一部を助成します。	戦略育1	地域の子育てネットワーク形成	STEP1ネットワークの地盤形成		・補助制度を周知するとともに労働環境の改善を図る ・補助金の交付	44,974（千円）	補助対象の保育士数	人	0(R3)	11	15	達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続する	基準以上の保育士を配置している施設の労働環境の改善を図ることができた。	なし	予算を確保して、着実に事業を実施していく。		
13	子ども・子育て	保育環境	継続	保育課	病児保育事業	保護者が子育てと仕事の両立が出来る環境を整備するため、子どもが病気により保育所や小学校などに通うことが出来ない場合に、常勤の看護師と保育士がいる専用の保育室で、子どもを一時的に預かります。	戦略育1	地域の子育てネットワーク形成	STEP1ネットワークの地盤形成		・病児保育事業を周知する ・非対面・非接触による利用申請の推進	16,671（千円）	病児保育室の開所日数	日	243(R2)	242	242	達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続する	病気の子どもを預かることで保護者が子育てと仕事の両立が出来る環境を整備した。	利用のための事前登録の件数を増やす必要がある。	事前登録の件数を増やすため、さらなる周知方法の検討と電子申請などで登録ができるように調整を進めている。		
14	子ども・子育て	保育環境	継続	保育課	保育士奨学金返済補助事業	保育士人材の確保、定着及び離職防止を図るため、奨学金を利用して保育士の資格を取得し、市内保育施設に就職した方に対し、奨学金の返済費用の一部を助成します。	戦略育1	地域の子育てネットワーク形成	STEP1ネットワークの地盤形成		・補助制度の周知 ・補助金の交付	797（千円）	補助制度を利用して新規に雇用された保育士数	人	3(R3)	5	6	達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続する	保育士人材の確保、定着及び離職防止を図ることができた。	なし	予算を確保して、着実に事業を実施していく。		
15	子ども・子育て	保育環境	継続	保育課	待機児童の解消	国からの給付費の単価減少分を補てんする補助を実施し、既存保育所等の定員等の拡大を促進します。	戦略育1	地域の子育てネットワーク形成	STEP1ネットワークの地盤形成		・定員増加数：10人	42,704（千円）	待機児童数	人	15(R3)	0	6	未達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続する	令和4年度は新たに定員を増やした保育所はなかったが、すでに実施している3園に対して補助を実施している。	保育士を確保することができないことから既存保育所の定員増を図ることができない。	保育士の雇用を促進するとともに、離職防止を図ることで既存保育所の定員増を図る。		

育てる 1 笑顔あふれる親子が育つまちプロジェクト 企画課評価					
事業数	15	達成事業数（％）	10（66％）	・取り組みの方向における「地域の子育てネットワーク形成」に紐づく事業の実施により、支援を必要としている子どもや妊産婦、ひとり親家庭の父母に対する精神面、経済面の支援ができていることから、安心して子育てできる環境が整ってきており、「STEP1ネットワークの基盤形成」は順調に進んでいる。待機児童の解消に至っていないが、保育士の新規雇用が厳しい状況の中で、待機児童数を年々減少させることに成功している。引き続き幅広い保育士の雇用促進（市内だけでなく市外からの確保や潜在保育士の確保等）を検討すること ・「非認知能力の向上支援」に紐づく事業の実施により、「生きる力」を身に付けられる子育て環境が整ってきており、「STEP1 取り組みの普及」は順調に進んでいる。引き続き作成したリーフレットや動画を有効活用し、講座の参加をためらう世帯への働きかけも検討すること。	
		未達成事業数（％）	5（33％）		

1 番号	2 政策	3 施策	4 事業状況（R4年度時点）	5 所属	6 事業名	7 概要	8 戦略PJ	9 取り組みの方向1	10 戦略PJ取り組みの展開1	15 R4事業内容	16 決算額（R4）	17 KPI	18 単位	19 基準値	20 目標値（R4）	21 実績値（R4）	22 達成状況（R4）	23 評価	24 実施による効果・成果	25 実施による課題	26 次年度の取組方針	27 備考
1	コミュニティ	多文化共生	新規	市民活動推進課	外国人市民ウェルカムパックの配付	外国人市民と日本人市民が地域の一員として共に安心・快適に暮らせる環境を整えていくため、日本や綾瀬市での生活ルールや暮らしの情報を多言語に翻訳した生活ガイドブック「あやせウェルカムパック」を配付します。	戦略育2	多文化共生の促進	STEP1意識啓発	・転入や市内転居時の手続きで来庁する外国人市民（約600世帯）に対し、多言語版生活ガイドブックを配付	1,694（千円）	多言語版生活ガイドブック配付数（年間）	世帯	—	600	300	未達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続することから継続する	市ホームページのリニューアルのため発行時期が3月となったが、市内小中学校の外国籍児童生徒への配布を行うことができた。	既に市内に住んでいる外国人市民へ周知及び配布する手段を検討する必要がある。	広報やホームページ、あやせトウデイなど本冊子が必要とする外国人市民や支援者に周知を図る。	R4の目標世帯数を年間の転入・転居世帯数である600世帯としたがR4は完成後の9月から配布開始となるため、目標を300世帯とすべきであった。
2	コミュニティ	多文化共生	拡充	市民活動推進課	外国人市民のための一元的情報提供・相談窓口の設置	言葉の壁による情報格差を解消し、外国人市民の生活の自立支援を行うため、一元的情報提供・相談窓口を設置します。	戦略育2	外国人市民への行政サービスの充実	STEP1行政サービス体制の拡充	・行政通訳員の配置 ・テレビ通訳・機械翻訳システムの配備 ・外国人市民専用ダイヤルの設置 ・行政情報の多言語化 ・多文化共生に関する情報提供・相談支援	7,141（千円）	一元的窓口の利用により必要な情報や支援を得ることができた外国人市民数（年間）	件	53（R2行政通訳員通訳実績）	89	287	達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続することから継続する	窓口と電話で常時対応できる通訳サービスを整備したことで通訳及び相談件数が大幅に増え、また迅速な支援ができた。	市役所に常設の通訳サービスがあることをより多くの外国人市民に周知する必要がある。	広報やホームページ、あやせトウデイなどでより多くの外国人市民に周知するとともに、連携機関を増やし相談機能を強化していく。	
3	コミュニティ	多文化共生	継続	市民活動推進課	日本語等の学習支援	外国人市民が地域コミュニティの一員として自立し、共に安心・快適に暮らしていくため、生活に最低限必要な日本語や日本社会に関する学習及び日本人市民との交流の場である市民ボランティアによる日本語教室の運営を支援します。	戦略育2	多文化共生の促進	STEP2活動の展開支援	・各教室への開催経費の補助 ・教室の会場確保（交響詩施設に限る） ・教材の提供 ・講師人材確保支援（養成研修の開催等） ・教室同士の連携促進	751（千円）	日本語教室に参加する学習者数（延べ人数）	人	1,785（R2）	1,875	3,460	達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続することから継続する	コロナの収束と共に日本語を学習する外国人市民が増え、共生の促進が図られた。	日本語教室の講師が不足している教室がある。	開催場所の確保や財政支援に加え、講師募集など教室の運営継続のための支援をしていく。	
4	コミュニティ	多文化共生	継続	市民活動推進課	あやせ国際フェスティバル	市内に居住する外国人市民と日本人市民との文化・生活習慣などの相互理解及び交流促進のため、あやせ国際フェスティバルを開催します。	戦略育2	多文化共生の促進	STEP2活動の展開支援	・事務局としてフェスティバルの運営 ・実施費用の補助	57（千円）	フェスティバル参加により、交流を図ることのできた外国人市民数	人	800（H30）	900	1000	達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続することから継続する	日本人市民にとって普段知ることのない外国人市民の母国の文化などに触れる機会となった。	多文化共生の促進のためには関心の薄い層の集客を図る必要がある。	集客力のある企画等で多文化共生に関心の薄い層の集客を図っていく。	

育てる2 外国人市民が活躍する多文化共生のまちづくりプロジェクト 企画課評価				
事業数	4	達成事業数（％）	4（75％）	
		未達成事業数（％）	1（25％）	

育てる3 未来を支える地域コミュニティの仕組みづくりプロジェクト（令和4年度総合計画（実施計画）効果検証 対象事業一覧）

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
番号	政策	施策	事業状況（R4年度時点）	所属	事業名	概要	戦略PJ	取り組みの方向1	戦略PJ取り組みの展開1	R4事業内容	決算額（R4）	KPI	単位	基準値	目標値（R4）	実績値（R4）	達成状況（R4）	評価	実施による効果・成果	実施による課題	次年度の取組方針	備考
1	コミュニティ	コミュニティづくり	拡充	市民活動推進課	あやせ大納涼祭	人と人との交流機会の創出、地域への愛着醸成を目指すため、会場を変更しリニューアルしたあやせ大納涼祭を開催します。これまで同日開催をしていた商工会青年部花火大会の同規模開催が困難となりますが、更なる地域コミュニティの活性化を目指し、体験コーナーや市民団体PRブースの設置をするなど、内容の充実を図ります。	戦略育3	多様な市民活動の仕組みづくり	STEP1 仕組みの構築 ・補助金の交付 ・イベントの準備、開催		8,678（千円）	あやせ大納涼祭への来場者数	人	23,000(R1)	10,000	15,000	達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続することから継続する	目標よりも多くの参加者があり、神輿・盆踊り等を通じて地域への愛着が醸成されるとともに、市民活動団体ブースの出展により市民活動団体のPRにつながった。	会場周辺から会場である多目的フィールド内への誘客する必要がある。	あやせ大納涼祭実行委員会の中で、課題について整理をし、さらなる充実を目指す。	
2	コミュニティ	コミュニティづくり	継続	市民活動推進課	市民活動応援補助金（きらめき補助金）	市民活動団体の育成及び市民活動の活性化を図るため、地域社会に有益で公共性の高い事業を実施しますが、更なる地域コミュニティの活性化を図るため、市民活動団体に対し情報提供や研修、団体運営の活動相談などの支援を行うため、市民活動センターあやせを設置、運営します。	戦略育3	市民活動団体等の一層の活性化	STEP1 活動・立ち上げ支援 ・企画書の募集 ・実施団体の選考 ・交付団体への補助		529（千円）	きらめき補助金交付団体の活動継続率	%	70(R3)	71	71	達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続することから継続する	社会的課題に取り組む市民活動に対しその費用の一部を助成することで、市民活動の活性化につながった。	応募団体の減少及び制度の周知する必要がある。	市民活動推進委員会において、審査方法や募集方法等、今後の実施方法について検討する。	
3	コミュニティ	コミュニティづくり	継続	市民活動推進課	市民活動センターあやせ	市民活動・地域活動が活発に行われる環境を整備し、市民活動団体に対し情報提供や研修、団体運営の活動相談などの支援を行うため、市民活動センターあやせを設置、運営します。	戦略育3	多様な市民活動の仕組みづくり	STEP1 仕組みの構築 ・市民活動センターあやせの管理、運営業務の委託		6811（千円）	市民活動センターあやせ年間利用者数	人	4,959(R2)	6,500	4,332	未達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続することから継続する	機器の利用件数・登録団体数は増加による、市民活動の充実が図られた。	新型コロナウイルス感染症による利用者の減少傾向にある。	新型コロナウイルス感染症下で規模縮小していたセミナー等の規模や開催方法を見直すとともに市民活動団体の市民への周知を行っていく。	
4	コミュニティ	コミュニティづくり	継続	市民活動推進課	市民協働事業	市民活動を行うものと、市民、事業者及び市が良きパートナーとして協力し合う、市民協働事業による真に豊かで魅力と活力あふれる地域社会の実現に寄与します。	戦略育3	市民活動団体等の一層の活性化	STEP2 共創の場づくり ・市民活動推進委員会の開催 ・市長報告会の実施 ・市民協働事業審査委員会の開催 ・市民協働事業研修会		75(千円)	これまでの協働事業の実施件数	件	—	41	41	達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続することから継続する	1団体の事業実施を行い市民協働による光綾公園バラ開園にむけて市民のバラ熱を高めることが出来た。	事業数が少ないこと及び制度の周知する必要がある。	庁内研修として市民協働事業研修会を行うとともに、担当課が予算確保をしやすいように審査過程の見直しを行う。	
5	コミュニティ	コミュニティづくり	継続	市民活動推進課	自治会ホームページ作成経費に対する補助事業	新型コロナウイルス感染症等の感染症拡大時に、会議等の対面での自治会活動の実施が困難になった場合の対策、及び自治会独自にホームページ等を作成するなど新たな情報共有手段を活用し、回覧板の代用等の負担軽減を図り、将来にわたり活用していきます。	戦略育3	自治会機能の強化・充実	STEP1 負担の軽減 ・開設済の自治会による効果検証 ・未開設自治会へのフィードバック、開設検討 ・新規開設希望自治会への補助		0（千円）	ホームページへのアクセス件数（新たな情報提供手段としての効果）	件	0(R3)	8,200	-	未達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続することから継続する	2自治会で新たな情報共有手段として、ホームページを作成し運用を開始した。	ホームページ運用体制をはじめとする自治会内での人材の確保する必要がある。	ホームページ作成について自治会のサポートを行うとともに、自治会長連絡協議会において、新たな情報共有手段の活用について検討をする。	
6	生涯学習	生涯学習	新規	生涯学習課	地域学校協働活動推進員の配置	地域全体で子どもたちの学びや成長を支え、学校を核とした地域づくりを図るため、地域学校協働活動の推進に向け、各小中学校に地域学校協働活動推進員を配置します。	戦略育3	多様な市民活動の仕組みづくり	STEP1 仕組みの構築 ・学校運営協議会への参加 ・地域学校協働活動の推進に向けた活動の実施		1242（千円）	地域学校協働活動推進員の人材育成（講座の開催回数）	回	—	3	3	達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続することから継続する	目標回数の講座が実施でき、地域学校協働活動推進員へ地域学校協働活動事業の周知ができた。	地域学校協働活動推進員の活動実績において、差がある。	引き続き、地域学校協働活動推進員が集まる機会を提供し、本事業の周知の継続と、地域学校協働活動推進員同士が、地域の課題解決に向けた話し合いができる場を提供していく。	

育てる3 未来を支える地域コミュニティの仕組みづくりプロジェクト 企画課評価			
事業数	6	達成事業数（％）	4（66.6％）
		未達成事業数（％）	2（33.3％）

・取り組みの方向における「自治(会)機能の強化・充実」については、地域の実情に応じて、自治会ホームページやLINE開設に対する支援を継続して実施すること。また、効果をはかるために、ホームページへのアクセス件数を把握すること。
 ・「STEP1 負担の軽減」については、令和5年度以降にごみ収集ネットボックス購入費への補助や、カゴ出しや分別指導の委託を行う予定となっているが、更に達成度を高めるため、自治会の担い手育成や発掘、地域理解の促進を進めるとともに、役員等の在り方について整理する等、新たな負担軽減に向けて検討し、地域の持続性の維持・向上に繋げること。
 ・「市民活動団体等の一層の活性化」及び「多様な市民活動の仕組みづくり」については、令和5年度に実施した市民活動団体へのアンケート結果を参考に、自主財源や人材の確保に向け、新たな支援事業を検討すること。住民主体の自立型地域社会を再構築するため、自治会等地域が抱える課題と、それに取り組む人・団体のマッチングを行う仕組みづくりを進めること。

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
番号	政策	施策	事業状況（R4年度時点）	所属	事業名	概要	戦略PJ	取り組みの方向 1	戦略PJ取り組みの展開 1	R4事業内容	決算額（R4）	KPI	単位	基準値	目標値（R4）	実績値（R4）	達成状況（R4）	評価	実施による効果・成果	実施による課題	次年度の取組方針	備考
1	生涯学習	文化財の保護活用	継続	生涯学習課	目久尻川文化ゾーン構想の推進	郷土愛の醸成と地域住民が誇ることができる郷土づくりを進め、地域の活性化と交流促進につなげるため、目久尻川流域の歴史文化や自然あふれる原風景などの資源を最大限に生かした事業を展開します。	戦略育5	地域住民が誇ることのできる郷土づくり	STEP1地域における意識の醸成	・推進協議会開催（年2回） ・文化財説明板設置 ・目久尻川流域の歴史文化資源の調査・PR ・歴史文化ゾーン関連自主事業の支援	2,332（千円）	目久尻川文化ゾーン構想推進協議会への寺社等団体の参画数	団体	10(R3)	11	11	達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続する	目久尻川流域に説明板や誘導表示を設置したこと で、現地で分かりやすくなった。また、自主事業を開催したことで、関係寺社や団体が事業への意識の向上につながった。	五社神社で行ったイベントのアンケート結果、100%の方が大変良かった良かったとの評価をいただいたが、今後も継続した団体等が中心とした自主事業ができるかが課題と考えられる。	令和5年度から8年度までの4年間を「イメージアップと魅力発信期」と位置付けており、地域の諸組織、団体、学校教育関係者等と連携・協働しながら歴史文化資源の保存、継承、活用に関わる仕組みづくりに取り組んでいく。	
												文化財等説明板の新規設置箇所数	箇所	2(R3)	2	4	達成					
												自主事業実施団体数	団体	1(R3)	1	2	達成					

育てる 5 目久尻川流域の歴史文化形成プロジェクト 企画課評価				
事業数	1	達成事業数（％）	0（0％）	・取り組みの方向性「地域住民が誇ることのできる郷土づくり」は、文化財説明板設置により、歴史的資源の価値や魅力が伝わりやすくなっており、市民活動団体の自主的な活動の支援にも繋がっているほか、アプリ等を活用した事業の実施により、多世代へのアプローチが出来ており、「STEP1地域における意識の醸成」が順調に進められている。引き続き、地域組織・団体が自主的な活動を継続していけるよう、支援を行うとともに意識啓発を行っていただきたい。
		未達成事業数（％）	1（100％）	・「あやせ目久尻川歴史文化ゾーンの整備・展開」は、目久尻川周辺に位置する公園へ、文化財を紹介する看板を設置したことにより、文化財と公園の結び付けが行われているほか、道路へ誘導表示の設置を進めることで回遊性の向上に取り組まれている。 また、目久尻川歴史文化ゾーンに関連する団体の自主事業が予定されており、魅力の発信も進められている。今後は、ハード整備の方向性や魅力ある交流空間の創出に向けた協議を関係各所と連携して進めること。

稼ぐ1 道の駅から始まる綾瀬市活性化プロジェクト（令和4年度総合計画（実施計画）効果検証 対象事業一覧）

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
番号	政策	施策	事業状況（R4年度時点）	所属	事業名	概要	戦略PJ	取り組みの方向1	戦略PJ取り組みの展開1	R4事業内容	決算額（R4）	KPI	単位	基準値	目標値（R4）	実績値（R4）	達成状況（R4）	評価	実施による効果・成果	実施による課題	次年度の取組方針	備考
1	土地利用	総合的土地利用	継続	道の駅整備推進室	道の駅の整備	地場農畜産物や加工品の販売促進による地域振興、市の情報発信、道路利用者へのトイレ、案内所や駐車場等の快適な交通環境の提供を担う「道の駅」の整備に引き続き取組めます。	戦略稼1	魅力的な道の駅の整備	STEP1 整備・仕組みづくり	・基本計画（案）の作成	4,334（千円）	事業進捗度	—	—	事業計画の見直し	・基本計画（案）の作成 ・予定地決定、公表	達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続する	市民、市内事業者へアンケートやヒアリングを実施し、道の駅のニーズや求められている機能の把握とともに多くの意見を頂いた。基本計画（案）の作成では、これらの意見を踏まえ、整備に向けた基本的な方向性を整理したほか、事業予定地を公表するなど、一定の成果が得られた。	引き続き、市内農商工関係団体とは事業進捗に合わせてヒアリングを実施するほか、関係機関協議等に必要な基礎資料の収集や各法令手続きの内容を整理する必要がある。	事業予定地の地質調査等を実施し、各法令に基づく手続きへの整理・準備等を行い事業促進を図るほか、並行して市内農商工関係団体へヒアリングを実施する。	

稼ぐ1 道の駅から始まる綾瀬市活性化プロジェクト 企画課評価				
事業数	1	達成事業数（％）	1（100％）	・取り組みの方向「魅力的な道の駅の整備」の「STEP1 整備・仕組みづくり」を着実に進めるための準備段階として、基本計画（案）の作成、予定地の決定を行った状態であるため、今後も引き続き市民に対して丁寧な説明に努めること。 ・また、道の駅は市の産業、魅力の発信の場ともなるため、農商工関連団体を含め、各関係機関との関係性づくりを進めるほか、アンケート・ヒアリング結果を踏まえ、「STEP2 にぎわいの強化」と「道の駅を拠点とした地域振興の仕組みづくり」の「STEP1 整備・仕組みづくり」にも着手できる準備を進め、道の駅をどのような施設、どのように活用していくかをしっかりと協議すること。
		未達成事業数（％）	0（0％）	

稼ぐ2 あやせ工場プロジェクト（令和4年度総合計画（実施計画）効果検証 対象事業一覧）

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
番号	政策	施策	事業状況（R4年度時点）	所属	事業名	概要	戦略PJ	取り組みの方向1	戦略PJ取り組みの展開1	取り組みの方向2	戦略PJ取り組みの展開2	R4事業内容		決算額（R4）	KPI	単位	基準値	目標値（R4）	実績値（R4）	達成状況（R4）	評価	実施による効果・成果	実施による課題	次年度の取組方針	備考	
1	工業	工業振興	拡充	工業振興企業誘致課	中小企業強化補助金	市内企業が取り組む新たなビジネスモデルの構築やデジタル化、生産性向上などの支援と併せ、社会的価値を高め「選ばれる企業」を増やすため、SDGsの推進やカーボンニュートラルの実現に向けた活動に取り組んでいる市内企業を積極的に支援します。	戦略稼2	技術力の向上に向けた支援	STEP1新たな事業展開への支援	STEP3あやせ工場の企業力強化	「ものづくりのまち綾瀬」のブランド化促進	STEP1展開の強化	STEP1展開の強化	・補助金の交付、市内企業が取り組んだ成功事例の周知	30,000（千円）	モデルケースの創出数 自動化・省人化	社	2(R3)	2	2	達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続する	サプライチェーンの最適化により、付加価値の高い製品を生産する体制を構築した企業やシュミレーションや受注から見積書発行までを一元管理できるポータルサイトの開発など、市内企業におけるデジタル化が進んだ。	経営計画を策定していない企業における申請書の精度が低く、計画性が弱い。 小規模事業者になるほど、社会的価値を高める取り組みに消極的である。	当該補助金による財政支援をきっかけに、市内企業の強化を図るとともに、市内企業へ波及させるために、先進的な取組はあやせ工場スマートナビで公開する。	
2	工業	工業振興	継続	工業振興企業誘致課	中小製造企業の生産性向上等に向けたコンサルティング事業の強化	中小企業診断士や支援機関職員が中小製造企業経営者に経営状況等をヒアリングし、改善提案をするほか、生産性向上、デジタル化、省人化などの助言を行うとともに、今後の経済情勢を踏まえ、企業におけるSDGsやカーボンニュートラルへの取り組みの必要性を伝えます。	戦略稼2	技術力の向上に向けた支援	STEP1新たな事業展開への支援			・中小企業診断士、支援機関職員、市職員で市内企業を訪問し経営診断を実施 ・新規、前年度訪問企業のフォローアップ、企業のアドバイスニーズに応じた継続コンサルティング枠により企業支援を実施		2,937（千円）	生産性の向上のための改善活動に着手した企業数	社	2(R2)	2	2	達成	C 効果はあったが、方法や規模を見直しながら継続する	生産性を高めるための改善活動への着手や作業の効率化と人員の適正配置を目的とした自動化の検討に繋がった企業がある。 また、継続コンサルティングを実施したことで、次世代経営者の育成に繋げることができた。	どの企業も現場改善への取り組みは一定程度意識が高いが、SDGsなどの社会的価値の向上に対しては意識が低く、具体的な取り組みまで誘導することが難しい。	専門家による経営診断を無料で受けられる企業メリットをしっかりとPRし活用を促進させる。 また、伴走型支援としての継続コンサルティングの内容の拡充など、企業ニーズにしっかりと対応できる制度構築を図る。		
3	工業	工業振興	継続	工業振興企業誘致課	あやせ工場スマートナビ運営事業	市内企業の受発注機会の拡大と、「あやせ工場プロジェクト」の取り組みによるものづくりの魅力を発信するため、綾瀬市工業データベースに代わる新たなポータルサイト「あやせ工場スマートナビ」を活用します。	戦略稼2	技術力の向上に向けた支援	STEP2企業間連携の支援	STEP3あやせ工場の企業力強化		・受発注状況の把握、登録企業間情報の共有、ものづくりの魅力発信に向けたコンテンツの更新		1,800（千円）	登録企業数	件	157(R3)	200	200	達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続する	BtoB（企業間取引）の状況を把握することは難しいが、登録企業等の数を200まで増加させたことで、情報量の拡充を図るとともにものづくりの魅力を発信するコンテンツの充実を図った。	サイトのPRはしているが、当該サイトにアクセスしてもらうには掛けが必要。	登録企業に対しあやスマの掲載情報をプッシュ型で送信するため、メール一斉送信の仕組みを構築し、運用を開始する。		
4	工業	工業振興	継続	工業振興企業誘致課	若手技術者ネットワーク構築事業	毎年4月に市内企業に入社した新入社員を一同に集め開催する合同入社式や社会人としてのマナーなどを学ぶ合同研修を通じて、同期・仲間意識の醸成を図ります。	戦略稼2	担い手づくりへの支援	STEP1育成への支援			・合同入社式、合同研修、フォロー研修を実施		359（千円）	参加企業の満足度 参加者の社会人としての成長度合い	%	—	70	70	達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続する	グループワークを主体とした研修のほか、イノベーション推進委員の企業を訪問し自社で取り組める改善事項を提案する取り組みを新たに加入したことで参加者間の繋がりを構築することができた。	市内企業が当該事業に求めることを整理し、必要な研修プログラムを提供することが必要。	最大の目的である同期意識を高めるために、中止していた宿泊研修を再開する。 また、研修期間を集中させ、学びを深めるとともに、実践的な知識習得のため品質管理検定受験を目指すプログラムを構築する。		
5	工業	工業振興	継続	工業振興企業誘致課	あやせ工場技能継承事業（あやせ工匠塾）	市内企業に多い「溶接」と「板金」に従事する従業員がそれぞれの技術に長けた匠から直接、技術的指導を受け、効率的に技術力を高めることで、技能と事業双方の継承を図ります。	戦略稼2	担い手づくりへの支援	STEP1育成への支援	STEP2活躍への支援		・「溶接」「板金」技能を学ぶ工匠塾を開催		264（千円）	企業における技能者への評価	%	—	70	70	達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続する	参加者や派遣企業からのアンケート結果から技術力の向上や基礎知識の会得により、自信がつき、製品の品質の向上にも繋がったとの評価を得た。また、参加者同士の交流もあり企業間の繋がりを築くことができた。	「溶接」は大きな課題はないが「精密板金」は講習内容について座学と実技のバランス、実技の難易度について見直しを図る必要がある。	特に「精密板金」については、改めて講師と調整を図り、板金ならではの特性に対応するためのカリキュラムの検討を行い事業を実施する。		
6	工業	工業振興	継続	工業振興企業誘致課	綾瀬ブランド新商品開発支援事業	市内企業の技術力や扱う素材を活かし、デザインも取り入れ、調理器具や生活雑貨などの一般消費者向けの製品を開発することで、下請けから脱却するとともに、ものづくりの魅力を広く発信します。	戦略稼2	「ものづくりのまち綾瀬」のブランド化促進	STEP2ブランドの普及・定着			・市内企業で組織された一般消費者向け製品を開発する団体を支援		4,000（千円）	一般消費者向け製品の受注数（月平均）	点	78(R3)	80	80	達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続する	一般の方への訴求力の高いBtoC（消費者直接取引）製品の開発及びPRを行う事で、綾瀬市の技術力やものづくりの魅力の周知に繋がった。	利益率の高い販路の開拓が必要である。	マルシェ等への出展、WEB戦略を進めることで直販体制の強化を行う。		
7	工業	工業振興	継続	工業振興企業誘致課	あやせ工場オープンファクトリー補助金	一般の方を対象に市内企業で組織された団体等が実施する工場見学や体験等の事業を支援することで、ものづくりへの理解を深める機会を創出します。	戦略稼2	「ものづくりのまち綾瀬」のブランド化促進	STEP1展開の強化			・綾瀬工業団地内の企業のほか、市内の他団体の企業が出展ブースを設け参加する工場見学、体験イベントを支援		500（千円）	工場見学・体験イベントへの参加企業数	社	24(R3)	26	37	達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続する	一般来場者へ、地域産業への理解の促進に繋がったほか、市内の企業間取引にも発展した。	来場者の受入キャパシティに余裕がある企業もあったため、更なる来場者を増やす取り組みが必要である 実行委員会の役割分担が不明瞭なため、切り出し（委託）を行う必要がある。	来場者が参加企業をある程度満遍なく訪問できる仕組みを実行委員会等と検討する。 ポスティング、地域情報誌（タウンニュース）の活用、サイトの管理・運営委託など役割を分担させ実行委員会や行政の負担軽減を図る。		

稼ぐ2 あやせ工場プロジェクト 企画課評価

事業数	7	達成事業数（％）	6（86％）	・取り組みの方向「技術力の向上に向けた支援」は、紐づく事業の実施により、「STEP1新たな事業展開への支援」「STEP2企業間連携の支援」が順調に進んでいる。社会的価値の向上に意識の低い企業に対しては引き続き啓発を行っていただきたい。また、あやせ工場スマートナビを有効活用するため、効果的な情報発信に取り組んでいただきたい。 ・「ものづくりのまち綾瀬」のブランド化促進」は、紐づく事業の実施により、BtoC（企業から一般消費者向けの）商品の開発・販売、あやせ工場オープンファクトリーの開催を通して一般消費者に向けたPRが行われており、「STEP1展開の強化」が進められている。ブランドの普及・定着に向けた取組を進めていただきたい。
		未達成事業数（％）	1（14％）	・「担い手づくりへの支援」は、紐づく事業の実施により、「STEP1育成への支援」が順調に進んでいる。若手技術者への研修や工匠塾については必要に応じて内容を見直しながら「STEP2活躍への支援」につながるよう取り組みを進めていただきたい。

稼ぐ3　あやせ農場プロジェクト（令和4年度総合計画（実施計画）効果検証　対象事業一覧）

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
番号	政策	施策	事業状況（R4年度時点）	所属	事業名	概要	戦略PJ	取り組みの方向1	戦略PJ取り組みの展開1	R4事業内容	決算額（R4）	KPI	単位	基準値	目標値（R4）	実績値（R4）	達成状況（R4）	評価	実施による効果・成果	実施による課題	次年度の取組方針	備考
1	農業	農業振興	新規	農業振興課	農産物利活用促進事業	処分していた規格外農産物の利活用を促進し、農業者所得及び綾瀬産農産物の知名度向上と、民間事業者と連携した加工品として特産品の開発につなげるため、出荷にかかる新たな労力に対する農業者団体が要する費用の一部を助成します。	戦略稼3	稼ぐ農業の推進	STEP1 仕組みづくり	・補助金の交付 ・廃棄農産物の利活用 ・綾瀬産農産物の販路拡大と知名度アップ	38（千円）	規格外農産物の利活用を行う農業者団体数	団体	—	2	1	未達成	C　効果はあったが、方法や規模を見直しながら継続する	規格外の農産物は市場に出荷するA品と比べて安価で取引されるため、当該補助金によって規格外の農産物の生産及び出荷に係る経費が補填され、農業者の収益増につながった。	令和3・4年度は全農かながわによる農産物の加工及び販売を受け、賛志園がパンや製菓等の販売に向けた試作を行ったところである。次年度は、人参に限らず規格外の野菜を使用した加工業者や販売先の確保が課題となる。	今年度、生産者より規格外の人参の提供を受け、賛志園がパンや製菓等の販売に向けた試作を行ったところである。次年度は、人参に限らず規格外の野菜を使用した商品の製造及び販売に向けた関係機関との調整を行っていく。	
2	農業	農業振興	継続	農業振興課	新規就農者の育成を支援するサポーター農家への支援	深刻化する農業の担い手不足の解消と本市への就農に対する魅力向上を図るため、サポーター農家制度を構築し、担い手を確保するための支援に要する費用、1人当たり50千円を助成します。	戦略稼3	農業への新規参入の支援	STEP2 営農活動の持続に向けた支援	・費用の助成 補助対象者：サポーター農家 補助要件：年間を通した就農前研修、就農後支援の実施 補助金額：2人×50千円	0（千円）	本市への新規就農者数	人	1(R3)	1	0(4年度0)	未達成	C　効果はあったが、方法や規模を見直しながら継続する	令和3年度にサポーター農家によって支援を受けた就農3年目の新規就農者は、令和4年度も規模を拡大しながら経営発展に努めており、当該事業による効果があったと判断できる。	令和4年度はサポーター農家の対象となる農業者がいなかったことから未達成となった。新規就農者がいない場合当該補助金を活用できないため、新規就農者の確保が課題である。	農業アカデミーと連携して本市に就農を希望する学生に関する情報を収集し、新規就農者の確保及び必要に応じてサポーター農家とのマッチングを行っていく。	
3	農業	農業振興	継続	農業振興課	農家の労働力不足の解消を目的とした援農ボランティア養成事業	農家の労働力不足の解消を図るため、援農ボランティアが活動するために必要な基礎知識を習得する、養成講座を開催します。	戦略稼3	稼ぐ農業の推進	STEP1 仕組みづくり	・養成講座の開催	135（千円）	援農ボランティア受講者数	人	3(R3)	3	3	達成	C　効果はあったが、方法や規模を見直しながら継続する	5件の農家から派遣要請があり、農繁期に野菜の定植や摘果、稲刈等の作業を行うことで農家の労働力不足解消につながった。	派遣要請は近年横ばいであり、利用する農家が固定化している。また手続きの煩雑化や援農ボランティアの高齢化が課題である。また、援農ボランティア制度の運用方法を今後検討していく必要がある。	養成講座の受講者ごとにボランティアとして活動していくために必要な基礎知識の習得状況に差があるため、養成講座修了のための出席回数要件を定めるなど、受講者が一定の知識・技術を習得したうえでボランティア登録できるよう検討していく。	
4	農業	農地保全	継続	農業委員会事務局	利用集積の拡大事業	農地の計画的な土地利用を推進するため、農作業や農地の管理を任せたいという農地所有者と農地を借りて経営規模を拡大したいという農業者の増加を図り、利用集積を拡大します。	戦略稼3	農業への新規参入の支援	STEP1 サポート体制の整備	・新たな耕作候補者を検討し対応 ・遊休農地地権者に意向確認を実施	690（千円）	利用集積数	件	84(R3)	79	69	未達成	C　効果はあったが、方法や規模を見直しながら継続する	新規の利用集積が17件と一定数の成果を得た。今後、遊休農地解消のため、2筆分（0.13ha）の遊休農地を利用集積した。	利用集積制度のより一層の周知を図り、市内農家へ耕作農地拡大のための支援策の検討や新規就農者の確保を図り、市内3.1haの遊休農地を解消していく必要がある。	県や農業アカデミーと連携して新規就農者を増やし、新たな担い手として活躍してもらおう。その際、遊休農地を中心に利用集積を図り、市内農地の遊休化を防ぐ。	

稼ぐ3　あやせ農場プロジェクト　企画課評価				
事業数	4	達成事業数（％）	0（0％）	・取り組みの方向「稼ぐ農業の推進」に紐づく事業の実施により、規格外農産物の利活用促進について「STEP1仕組みづくり」が開始された。今後は規格外農産物の加工製品の販売先の確保や周知方法を検討すること。また、規格外農産物だけでなく、ブランド化や6次産業化による高付加価値化を検討していただきたい。 ・「農業への新規参入の支援」について、新規参入者をサポートする農家に対する支援の取組はあるが、新規参入者への支援や就農希望者への情報提供の取組や土地の集積等、「目指す姿」に向けて取組を進めていただきたい。
		未達成事業数（％）	4（100％）	

稼ぐ4「ロケのまち あやせ」ならではの観光プロジェクト（令和4年度総合計画（実施計画）効果検証 対象事業一覧）

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
番号	政策	施策	事業状況（R4年度時点）	所属	事業名	概要	戦略PJ	取り組みの方向1	戦略PJ取り組みの展開1	取り組みの方向2	戦略PJ取り組みの展開2		R4事業内容	決算額（R4）	KPI	単位	基準値	目標値（R4）	実績値（R4）	達成状況（R4）	評価	実施による効果・成果	実施による課題	次年度の取組方針	備考
1	商業・観光	商業振興	継続	商業観光課	グルメ商品、土産品の開発支援事業	意欲ある市内事業者の事業活動への支援を強化し、地域の活性化を図るため、市内事業者が行う商品開発事業や販売促進事業に係る費用の一部を助成します。	戦略稼4	魅力ある商店や飲食店づくりと観光連携	STEP1商店等の支援の強化				市内事業者が行う商品開発や販売促進にかかる費用の一部助成 ・商品開発支援事業補助金 補助率：2/3以内 限度額：100千円 ・販売促進事業補助金 補助率：2/3以内 限度額：100千円	296（千円）	商品開発支援数	件	1(R2)	3	2	未達成	C 効果はあったが、方法や規模を見直しながら継続する	新型コロナウイルス感染症の影響をはじめ、昨今の原油・原材料価格高騰の影響により厳しい経営環境が続いている中、意欲的に取り組む事業者を支援し、魅力ある商品開発や販売促進に繋げることができた。	新型コロナウイルス感染症の影響を与える中、それらを契機と捉え、新商品開発やディクアウトへの対応など新たな事業展開を図る事業者へのヒアリングで、感染症の影響が落ち着くまで新たな事業展開に対して消極的な意見が多いことがKPI達成に影響していると考えられる。	アフターコロナを見据え、新たな事業展開の必要性を商工会と連携し周知を図ると共に、新商品開発等に係る経済的負担軽減を図るため、R3年度から5年度までの3年間、補助率を1/2から2/3へ引き上げ行う。また、光綾公園ローズガーデンリニールオープンに向け、バラにちなんだ商品開発支援を新たにメニューに加え、来訪者に向けた新たな土産品開発を支援する。	
2	商業・観光	商業振興	継続	商業観光課	魅力ある商店や飲食店づくりへの支援事業	市内での魅力ある店舗の創出を促進し、地域の活性化を図るため、「活力と魅力に満ちた綾瀬をつくる創業補助金」と「空き店舗活用事業補助金」の2つの補助金メニューを活用し、創業や新たな出店にかかる費用の一部を助成します。	戦略稼4	魅力ある商店や飲食店づくりと観光連携	STEP1商店等の支援の強化				市内への創業や新たな出店にかかる費用の一部助成 ・活力と魅力に満ちた綾瀬をつくる創業補助金 補助率：1/2以内 限度額：1,000千円 ・空き店舗活用事業補助金 補助率：1/2以内 限度額：500千円	216（千円）	創業補助金活用件数	件	1	1	0	未達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続する	空き店舗活用補助金は申請があった一方で、創業補助金は申請がなかった。創業補助金の実績に結しなかったが市内創業等に向けての相談は5件あり、創業意欲のある前向きな創業者への意識醸成に寄与することができた。	意欲のある事業者を発掘し、持続可能な事業計画の立案から、資金調達、創業後のアフターフォローまで、伴走型の支援が求められている。また、補助金をはじめとする支援施策について、情報提供が行き届いておらず、情報発信方法について、見直しを検討する必要がある。	商工会や金融機関と連携し、補助金の周知を図ると共に、創業支援実施計画に基づき、創業支援を継続し、より効果的な補助メニューについて先進市の事例について調査研究を進めていく。	
3	商業・観光	観光振興	新規	商業観光課	WEBロケハンページ構築事業	映像制作関係者の利便性を向上しロケ誘致を促進するとともに、ロケハン業務の効率化を図るため、市ホームページ内、映像制作関係者向けにロケ地を紹介する360°画像等を活用した専用ページを構築します。	戦略稼4	ロケツーリズムの推進	STEP1誘致体制の見直し				・ロケ登録地と掲載の調整 ・WEBロケハンページ公開	0（千円）	WEBロケハンページの閲覧数	件	—	50	2676	達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続する	撮影実績は目標を下回ったが、映画「さかなのこ」との映画公開に合わせた映画制作者とのタイアップ事業など、本市の知名度向上、市内への誘客、消費に繋げることができた。	ロケ候補地以外にも映像制作関係者のニーズに合わせた情報掲載が必要である。	綾瀬ロケーションサービスサイト（WEBロケハンページ）の充実を図ることに伴い映像制作者へのアプローチを強化すると共に、撮影の際、必要となるロケ弁等の事業者の掘り起こしなど、市全体でロケを支える仕組み作りを進めていく。	
4	商業・観光	観光振興	拡充	商業観光課	光・食・文化の祭典～Ayase Base side Festival～	2年度に限り中止となりました観光集客イベント「光・食・文化の祭典～Ayase Base side Festival～」を、リニューアルする光綾公園多目的フィールドにおいて再開します。市内商業の活性化を図るとともに、環境に配慮した事業の実施に取り組みます。	戦略稼4	市内資源の観光活用	STEP1連携体制の構築	魅力ある商店や飲食店づくりと観光連携	STEP1商店等の支援の強化		・補助金の交付 ・イベントの準備、開催	10,992（千円）	事業による誘客数	人	35,000(R1)	35,000	17,000	未達成	C 効果はあったが、方法や規模を見直しながら継続する	目標値の達成度は、新型コロナウイルスに係るイベントの規制が無い状況を想定した数値の半分以上となったが、3年振りに開催し、一定の消費を生み出し、市内商業の魅力を支えることができた。	新型コロナウイルスに係るイベントの規制や、食品衛生法に係る県条例の改正による飲食店出店ルールの強化などにより、調整に時間を要する。また、人員不足によりイベントの自身や周知等に時間を十分に取ることが困難になっている。	イベント実施のノウハウを持つ事業者に企画、設置、運営を委託し、課題と全体の質を向上し、来場者にとって魅力的なイベントへ進化させていく。	
5	商業・観光	観光振興	継続	商業観光課	観光アドバイザー事業	観光により地域経済を活性化させるため、旅行会社など観光の専門的知見から、本市の特色を生かした観光の創出や観光による市内消費拡大へ向けた提案、助言等をもらい、既存事業のブラッシュアップとともに新たな観光事業を創出します。	戦略稼4	市内資源の観光活用	STEP2仕組みの定着の促進	魅力ある商店や飲食店づくりと観光連携	STEP2観光との連携構築		・観光アドバイザーの招へい 4回	381（千円）	リニューアルする事業の件数	件	—	1	4	達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続する	新型コロナウイルス感染症の先行き不安の中で新規事業の創出ができない状況であり、また、既存事業についても施策の方向性や地域性によっては、調整に時間を要することが難しい案件もあり、アドバイザーによる専門的な知見を活かした助言により、イベントの更なるブラッシュアップを図ることができた。	コロナウイルス感染症の先行き不安の中で新規事業の創出が受け付けた助言等により、既存事業のブラッシュアップを目指すとともに、観光の専門的な視点による市内消費の拡大に向けた助言等により、本市の特色を生かした地域経済の活性化へつなげる新規観光事業の創出を検討する。	R5年度は3か年計画の最終年にあたるため、アドバイザーから受けた助言等により、既存事業のブラッシュアップを目指すとともに、観光の専門的な視点による市内消費の拡大に向けた助言等により、本市の特色を生かした地域経済の活性化へつなげる新規観光事業の創出を検討する。	
6	商業・観光	観光振興	継続	商業観光課	「菜速あやせコーン堪能祭」事業	特色ある夏の観光を創出し、観光誘客と市内消費の拡大を図るため、6月中旬～6月下旬のうちの2週間程度（予定）の期間で、農商連携による「菜速あやせコーン」を活用した料理や商品を提供する店舗を巡るスタンプラリーを開催します。	戦略稼4	市内資源の観光活用	STEP1連携体制の構築	魅力ある商店や飲食店づくりと観光連携	STEP1商店等の支援の強化	STEP2観光との連携構築	・トウモロコシスタンプラリー（めぐるとアプリ活用） 期間：6月下旬～7月上旬で2週間程度 ・市内飲食店値引券付きトウモロコシもぎとり体験	145（千円）	事業による市内消費額	千円	—	650	200	未達成	C 効果はあったが、方法や規模を見直しながら継続する	人気の高い本市のトウモロコシを観光資源として、本市独自の特色ある観光イベントとして打ち出し、農業者と事業者が連携活用することで、誘客を促進し、更なるトウモロコシの魅力発信とともに、市内消費の拡大へ繋げることができた。	観光により更なる誘客を促進していくためには、他市との差別化を図り、本市独自の特色ある観光イベントとして打ち出し、農業者と事業者が連携活用することで、誘客を促進し、更なるトウモロコシの魅力発信とともに、市内消費の拡大へ繋げることができた。	特色ある夏の観光を創出し、観光誘客と市内消費の拡大を目指す中で、参加店舗数を増やし、誘客促進と域内消費の拡大を図る。	
7	商業・観光	観光振興	継続	商業観光課	分散型観光事業（びゅーっとあやせ）	学生等の新たな視点を取り入れ、本市の地形や市内に点在するロケ地看板等の他市にはない観光資源を生かし、コロナ禍に対応できる「誰もが好きな時間に自由に楽しめる分散型観光」の推進を図るとともに、レンタサイクル等観光手段の研究を進めます。	戦略稼4	市内資源の観光活用	STEP1連携体制の構築	魅力ある商店や飲食店づくりと観光連携	STEP2観光との連携構築		・分散型観光事業「びゅーっとあやせ」 1か月開催 ・レンタサイクルの研究	500（千円）	市内消費額	千円	—	600	653	達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続する	ツーリズム事業推進により、市外からの誘客を向上させるとともに、交流人口の増加による経済効果を得ることができた。	本事業は観光振興検討組織「あやせプロモーションクラブ」が企画、運営を行い実施しているが、メンバーの会議への参加が年々減少しており、クラブの在り方について検討する必要がある。またインター開通による効果を生かし、市外からの参加者を増やすために、周知方法を工夫する必要がある。	令和4年度の実施結果やこれまでの実施に伴い発生した課題を踏まえて、市内商店や飲食店と連携してさらに魅力的な事業を目指し、誘客を促進及び市内消費の拡大を図るとともに、観光アドバイザーから助言をもらい、事業のブラッシュアップを図る。	

稼ぐ4「ロケのまち あやせ」ならではの観光プロジェクト 企画課評価

事業数	7	達成事業数（％）	1（14％）	・取り組みの方向「魅力ある商店や飲食店づくりと観光連携」については、紐づく事業の実施により、「STEP1商店等の支援の強化」が進められているが、グルメ商品の開発や創業支援について商工会とも連携を深めながら取り組みを進め、観光との連携につながるよう進めていきたい。 ・「ロケツーリズムの推進」については、紐づく事業の実施により、WEBロケハンサイトが公開され、「STEP1誘致体制の見直し」が進んだ。今後はサイト内の情報を充実させる他、ロケ撮影やロケツーリズムによって市内企業にもメリットが生まれる取り組みについて検討すること。 ・「市内資源の観光活用」については、紐づく事業の実施により、「STEP1連携体制の構築」が進んでいるが、各イベントは適宜実施方法を見直しながら行うこと。また、観光資源の掘り起こしやグルメ商品の開発支援を行い、各イベントで魅力を発信し、交流人口増加につなげられるよう取り組みを進めること。
		未達成事業数（％）	6（86％）	

稼ぐ5 中心市街地魅力UPリニューアルプロジェクト（令和4年度総合計画（実施計画）効果検証 対象事業一覧）

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
番号	政策	施策	事業状況（R4年度時点）	所属	事業名	概要	戦略PJ	取り組みの方向1	戦略PJ取り組みの展開1	R4事業内容	決算額（R4）	KPI	単位	基準値	目標値（R4）	実績値（R4）	達成状況（R4）	評価	実施による効果・成果	実施による課題	次年度の取組方針	備考
1	行政経営	公共施設マネジメント	新規	公共資産課	市役所周辺中心市街地土地活用事業	市役所周辺中心市街地の魅力向上の取組みとして、旧消防本部エリア及び商業施設エリアへの商業施設の誘致のため、公募によりプロポーザルを実施し、本市の特色を生かした魅力ある商業地域としての活用を推進します。	戦略稼5	中心市街地への魅力ある商業施設の誘致	STEP1 魅力ある中心市街地づくり ・公募型プロポーザルの実施 ・基本協定の締結		649（千円）	工事進捗率	%	—	0	0	達成	A 大きな効果があり、今後も更なる効果が見込めることから拡充する	中心市街地の魅力向上のためのプロポーザルを実施し、優先交渉権者との基本協定を締結した。	今後の事業用定期借地権契約の締結に向け、市に不利益が被らないよう、リーガルチェックについて弁護士との調整を図り、事業者との対等な契約締結を行う必要がある。	綾瀬市役所周辺中心市街地土地活用事業に関する基本協定に基づき、旧消防本部庁舎跡地における事業用定期借地権契約の締結を行うとともに、年度内に事業者が事業着手するよう協議を進める。	
2	行政経営	公共施設マネジメント	新規	生涯学習課、高齢介護課、公共資産課	市民文化センターの再編	利便性等の向上と新たな交流を生み出す仕組みづくりを図るため、図書館を中心とした施設の在り方を検討するための市民参加型組織を立ち上げ、市民文化センターの再編を進めます。	戦略稼5	中心市街地の利便性の向上	STEP1 公共施設の活用に向けた検討 ・在り方等方針の決定		0（千円）	在り方（方針）等の策定	%	—	100	100	達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続する	「あやせの図書館を考える会」での全5回の議論を参考に、「これからの綾瀬市立図書館の在り方について（指針）」を改定し、図書館の在り方についての基本的な考え方を明らかにした。	市民文化センター全体での再整備ではなく、図書館単体での再整備となったが、高齢者福祉会館については、利用実績や、憩の家への地域移行などの方針を踏まえ、今後の在り方を整理する必要がある。	図書館については、令和5～6年度にかけて、「図書館基本構想」を策定し、再整備に向けて必要な機能や施設規模感を検討する。 高齢者福祉会館については、上記検討を踏まえつつ当面の間は引き続き開館していく。	
稼ぐ5 中心市街地魅力UPリニューアルプロジェクト 企画課評価																						
事業数	2	達成事業数（％）		2（100％）		・取り組みの方向「中心市街地への魅力ある商業施設の誘致」は、紐づく事業の実施により、消防本部庁舎跡地への商業施設の誘致が進んでおり、「STEP1魅力ある中心市街地づくり」は進んでいる。 ・令和3年度に実施した、事業者の意見を聞く市場調査（サウンディング調査）の結果により、新たに「綾瀬市中心市街地活性化の基本方針及び再編方針」を定めており、商業施設と公共施設が融合する施設の整備を行わない等、取り組みの展開に変化が生じているが、「STEP2魅力ある中心市街地づくり」及び「中心市街地の利便性向上」に記載のある、商業施設と公共施設の連携の仕組みづくりについては、取り組みを進めること。																
		未達成事業数（％）		0（0％）																		

支える１ アクティブ・シニア応援プロジェクト（令和４年度総合計画（実施計画）効果検証 対象事業一覧）

番号	政策	施策	事業状況（R4年度時点）	所属	事業名	概要	戦略PJ	取り組みの方向1	戦略PJ取り組みの展開1	11	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
											R4事業内容	決算額（R4）	KPI	単位	基準値	目標値（R4）	実績値（R4）	達成状況（R4）	評価	実施による効果・成果	実施による課題	次年度の取組方針	備考
1	福祉	高齢者福祉と社会参加	新規	高齢介護課	高齢者デジタル活用支援事業	高齢者の新たな社会参加促進とデジタルデバイドの解消を図るため、民間企業と連携し、初心者向けのスマホ教室を開催します。	戦略支1	元気高齢者の地域等での活躍の場の創出	STEP1社会参加支援の普及拡大		・高齢者スマホ教室の実施	0（千円）	スマホ教室参加者数	人	—	350	253	未達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続することから継続する	目標を達成できなかったものの、スマホ教室だけでなく、個別ニーズに対応したスマホ相談会を開催したことで、よりデジタル活用を促進できた。スマホ相談会参加者数：76人	広報やポスター掲示を行ったが、事業を知らない方が一定数いる。	引く続き、スマホ活用を希望する方が参加できるように、効果的な周知を図りながら、スマホ教室とスマホ相談会を開催する。	
2	福祉	高齢者福祉と社会参加	拡充	高齢介護課	高齢者の社会参加促進	病気やコロナ禍の自粛による心身の機能低下に負けない元気な高齢者を増やすため、企業や団体とのマッチング、アクティブ・シニア応援出張窓口、体験教室の開催等の取組みを行います。	戦略支1	元気高齢者の地域等での活躍の場の創出	STEP1社会参加支援の普及拡大	STEP2交流の場の形成	・アクティブ・シニア応援窓口・出張窓口の実施 ・体験教室の実施 ・スキルアップセミナー	10,416（千円）	アクティブ・シニア応援窓口（就労）でのマッチング件数	件	95(R2)	110	102	未達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続することから継続する	就労支援 ジョブスポットあやせと連携し、個別カウンセリング及び就労希望者の状況に応じ、履歴書の書き方、面接技法及びビジネスマナー等基本的事項の習得の支援や、就労希望者の能力並びに希望職種等に合わせた求人先の開拓を行ったことで、就労へ結び付けることができた。 社会参加 R4年度から窓口をタウンヒルズへ移設したことにより、多くの方へ活動紹介、マッチングを促進することができた。	就労支援において、就労希望ニーズの高いホワイトカラー層の職種の求人が少ない。	引き続き、就労やボランティア等、個人の希望に沿った活動を紹介し、多くのアクティブシニアが活躍できるよう支援するとともに、ホワイトカラー層の求人開拓については、企業訪問の強化及びジョブスポットあやせ等の関係機関との定例的な情報交換を行う。	
												アクティブ・シニア応援窓口（社会参加）でのマッチング件数	件	206(R2)	200	9,620	達成						
												出張窓口来場者数	人	—	18,000	13,371	未達成						
3	福祉	高齢者福祉と社会参加	継続	高齢介護課	シルバー人材センター運営補助金	市内在住の健康で働く意欲を持つ高齢者の就労機会を提供するため、シルバー人材センターの運営費の一部を助成します。	戦略支1	元気高齢者の就労希望の実現	STEP1就労支援の普及拡大		・運営費を補助	18,027（千円）	正会員数	人	626(R2)	636	619	未達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続することから継続する	高齢者の就業機会の増大、生きがいの充実を図った。	会員の減少が課題となっている。	引き続き、シルバー人材センターの運営費の一部を助成し、市内在住の健康で働く意欲を持つ高齢者の就労機会を提供する。また、タウンヒルズに開設している窓口において、会員増加を図る。	

支える１ アクティブ・シニア応援プロジェクト 企画課評価				
事業数	3	達成事業数（％）	0（0％）	・「元気高齢者の就労希望の実現」における「STEP2 アプローチの拡充」に取り掛かる必要があり、シルバー人材センターへの継続的な委託に限らず、市としても積極的に就職に無関心な高齢者に対して働くことの魅力をアプローチし、現役を退いた後でも元気に働きたいと思える仕掛けづくりを進めること。 ・「元気高齢者の地域等での活躍の場の創出」については、KPIが未達成のものはあるものの、本市のアクティブシニア応援窓口・出張窓口では一定の成果が見られており、多くの高齢者が社会参加の場で多様な世代との交流を行うことができている。今後は、「STEP3 支えあい」による多様な活動の実現」に着手するため、サークル同士のつながりの後押しや、様々な活動に積極的な高齢者を中心に主体的な活動ができるような環境・仕組み作りを検討すること。
		未達成事業数（％）	3（100％）	

1 番号	2 政策	3 施策	4 事業状況（R4年度時点）	5 所属	6 事業名	7 概要	8 戦略PJ	9 取り組みの方向1	10 戦略PJ取り組みの展開1	11	15 R4事業内容	16 決算額（R4）	17 KPI	18 単位	19 基準値	20 目標値（R4）	21 実績値（R4）	22 達成状況（R4）	23 評価	24 実施による効果・成果	25 実施による課題	26 次年度の取組方針	27 備考
1	福祉	社会保障	継続	地域包括ケア推進課・保険年金課・健康づくり推進課	後期高齢者健診結果のデータ化	効果的な保健事業と介護予防事業につなげるとともに、健康寿命の延伸を図るため、国民健康保険連合会のシステムを活用し、後期高齢者健康診査結果を電子データ化します。	戦略支2	健康的な行動習慣及び運動の定着化	STEP1 健康的な行動習慣の仕掛けづくり		・後期高齢者健康診査結果を電子データ化	1,603（千円）	健診受診者の結果のデータ化及び関係課へ情報共有	—	—	健診受診者の結果のデータ化及び関係課へ情報共有	4,049	達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続する	健診結果のデータ化により、関係各課と情報共有できた。	データ化の件数については健診の受診率に影響があるため、受診率向上を含めた対策を実施をしていく必要がある。	効率的に事業を実施が行えるように、次年度以降もデータ化を実施する体制が整ったため終了	
2	健康・医療	健康づくり	継続	保険年金課・健康づくり推進課	Withコロナ時代の健康寿命延伸の取組み	40歳～74歳の方を対象に実施している重症化予防のさらなる強化と、新たに75歳以上の方に対し血糖値等の結果に基づき、生活習慣病の重症化予防に取組みます。	戦略支2	健康的な行動習慣及び運動の定着化	STEP1 健康的な行動習慣の仕掛けづくり		・オンラインによる保健指導、メールを活用した健康相談の実施 ・個別の保健指導や訪問指導、場に出向いた健康講話の実施	3,618（千円）	高齢者の保険事業と介護予防の一体的な事業に向けた取組みの完了	—	—	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な事業実施	高齢者の保険事業と介護予防の一体的な事業に向けた取組みの完了	達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続する	日常生活圏域4圏域のうち、1圏域で事業を実施した	3圏域が未実施	R5.4.1より実施圏域を1圏域増やし、2圏域で実施	
3	健康・医療	健康づくり	継続	健康づくり推進課	妊婦支援特別給付金事業	令和3年3月23日時点で妊娠を継続している方、また、令和3年3月23日から令和4年3月31日までの間に妊娠届を提出された方に対し「妊婦支援特別給付金」を支給します。 ・助成金額：1回の妊娠につき3万円	戦略支2	健康的な行動習慣及び運動の定着化	STEP1 健康的な行動習慣の仕掛けづくり	STEP3 健康的な行動習慣の定着化	・妊婦支援特別給付金を支給	16,260（千円）	妊娠届出に対する申請率	%	—	100	101.5	達成	—	給付金の支給によりコロナ禍において身体的・経済的に不安を抱えている妊婦に対し、安心して出産できる環境を整えた。	—	—	R5.1.1より出産・子育て応援事業が開始されたことから、R5.3月で本事業は終了。評価において該当するものがないため「-」
4	健康・医療	健康づくり	継続	健康づくり推進課	あやせ流健康習慣定着プロジェクト（食事編）	健康を意識した食事のとり方を定着させるため、「健康的な食事・食環境」認証への取組みを進めます。	戦略支2	健康的な食習慣の定着化	STEP1 健康的な食習慣の仕掛けづくり	STEP2 健康的な食習慣の展開拡大	・ナッジ効果を応用した健康的な食習慣への誘導方法の検討 ・認証支援事業の説明及び協力飲食店募集 ・認証に向けたメニュー助言や栄養価計算等支援	0（千円）	活用店舗数	店舗	—	3	1	未達成	C 効果はあったが、方法や規模を見直しながら継続する	令和4年7月に1店舗認証済。健康講座やホームページ等で健康的な食事ができる飲食店として啓発した。	認証制度に該当する店舗が少なく、認証店舗を継続的に維持、増やしていくのは難しい。	令和5年2月に1店舗申請。R5年夏に認証とし合計2店舗。	
5	健康・医療	健康づくり	継続	健康づくり推進課	あやせ流健康習慣定着プロジェクト（行動変容編）	生活習慣の改善を図るため、3033運動の推進と健康的な行動・食習慣が定着する仕組みづくりを構築します。	戦略支2	健康的な行動習慣及び運動の定着化	STEP1 健康的な行動習慣の仕掛けづくり		・ナッジ効果を応用した健康的な行動習慣の普及	0（千円）	ナッジ効果を応用した事業の仕掛けづくりの構築	—	—	ナッジ効果を応用した事業の実施：1か所	1か所	達成	C 効果はあったが、方法や規模を見直しながら継続する	健康度見える化コーナーに「適切な歩幅」の定型シートを設置。健康機器を利用する方や窓口に来られた方が体験できる環境を整えた。	より多くの方が体験できるよう、普及・啓発が必要。	同シートの活用や市役所ロビーでの動画を活用した事業の実施。	
6	健康・医療	スポーツ	継続	スポーツ課	ノルディック・ウォーク普及事業	市民の健康増進、運動習慣の定着を図るため、ノルディック・ウォークの普及に向け、定期的な教室の開催、ボールの貸出を行います。	戦略支2	健康的な行動習慣及び運動の定着化	STEP2 健康的な行動習慣の展開拡大		・ノルディック・ウォーク教室の開催、ボールの貸出	0（千円）	ノルディック・ウォーク教室の定員に対する参加率	%	66.8(R1)	82.7	28.8	未達成	C 効果はあったが、方法や規模を見直しながら継続する	外出機会や生活習慣病の予防が見込まれ、28.8%の参加者であった。	参加者数の伸び悩み。	R4実施結果検証により固定していた日にちを変更する。	
7	健康・医療	スポーツ	継続	スポーツ課	ホームタウンチームSC相模原との連携事業	市民の健康増進、運動習慣の定着を図るとともに、スポーツ振興を図るため、ホームタウンチームSC相模原のサッカー教室をはじめとする各種スポーツ教室や、市民デーの開催、各種スポーツ教室参加者の試合観戦を促進します。	戦略支2	健康的な行動習慣及び運動の定着化	STEP2 健康的な行動習慣の展開拡大		・SC相模原ホームゲームにおける綾瀬市民デーの開催 ・SC相模原によるサッカー教室の開催 ・SC相模原公開練習の開催	0（千円）	スポーツ教室の定員に対する参加率	%	35.3(R1)	50.1	25.8	未達成	C 効果はあったが、方法や規模を見直しながら継続する	各種教室では25.8%の参加率、小中学生無料観戦事業では年3回実施。	試合観戦において参加者が少ない。	周知時期や方法について早い時期から幅広く行っていく。	

支える2 あやせ流健康習慣定着プロジェクト 企画課評価					
事業数	7	達成事業数（％）	5（71％）	・取り組みの方向「健康的な食習慣の定着化」については、引き続き市民に対して食生活改善等の周知を図るほか、「STEP3 健康的な食習慣の定着」に向けて、市内学校と連携して調理実習を実施するなど、子どもや若者が家庭で健康的な食事を作るきっかけづくり等の仕組みづくりを検討すること。飲食店の「健康的な食事・食環境」認証制度については、複数の基準に満たしている必要があり、直ぐに認証店舗を増加させることは難しいが、飲食店のイメージアップにつながる等の認証のメリットをしっかりと説明するほか、更新が必要な飲食店に対しても課題解決に向けたアドバイスをするなど、「STEP2、3」の実現に向けて取り組んでいた。 ・「健康的な行動習慣及び運動の定着化」については、ノルディック・ウォーク教室やスポーツ教室の実施により、運動の定着化は進んでおり、参加者の増加を図る取組みとして平日から休日開催固定への変更や広報あやせやホームページに限らずチラシの配布を行っていることから十分な宣伝は行っていると考え。試合観戦の参加者が少ない問題としては、SC相模原のファン層を増やすことが重要であり、SC相模原の地元での取組みの更なるサポートとイベントの提案を市としても実施していただきたい。また、「STEP3 健康的な行動習慣の定着化」の更なる実現に向けて、VRを活用したゲーム感覚での運動や、運動することでポイントが貯まり商品券に交換できるなど、市民が自発的に運動したくなる仕組み作りを検討すること。	
		未達成事業数（％）	2（29％）		

1 番号	2 政策	3 施策	4 事業状況（R4年度時点）	5 所属	6 事業名	7 概要	8 戦略PJ	9 取り組みの方向1	10 戦略PJ取り組みの展開1	15 R4事業内容	16 決算額（R4）	17 KPI	18 単位	19 基準値	20 目標値（R4）	21 実績値（R4）	22 達成状況（R4）	23 評価	24 実施による効果・成果	25 実施による課題	26 次年度の取組方針	27 備考
1	防災	防災危機管理体制	新規	下水道課	内水浸水想定区域図作成事業	河川に繋がる水路などが溢れる内水被害の発生に備え、被害の軽減や避難確保に役立ててもらうため、雨水施設や地形の調査を行い、内水被害が発生した場合に想定される浸水区域やその深さを可視化した、内水浸水想定区域図を作成します。	戦略支3	復旧・復興対策の充実	STEP1 復旧・復興体制の整備	・内水浸水想定区域図を作成	37,917（千円）	作成率	%	—	100	100	達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続する	早期の避難につなげることで市民の生命と財産を守る。	順調に作業が進められた。	内水浸水想定区域図を防災ハザードマップに掲載することで、一層の被害軽減や迅速かつ円滑な避難に役立てる。	
2	防災	防災危機管理体制	継続	危機管理課・下水道課	避難所のマンホールトイレの整備	災害時に避難所となる学校において、災害時に使用するマンホールトイレを設置します。	戦略支3	地域の防災・減災力の向上	STEP1 市民等への防災意識啓発の強化	・設置工事（1校あたりトイレ10基（男女各5基）設置予定） ・管理備品（ポンプ・ホース）購入	73,631（千円）	マンホールトイレの整備箇所	基／校	15	15/15（落合小、綾北中、春日台中）箇所	100	達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続する	避難所の住環境が向上し、また、防災訓練でマンホールトイレの設置訓練を実施したことで、市民の防災意識向上につながった。	使用方法の周知を図っていく必要がある。	防災訓練等に加え、ホームページ等で広く周知を図り、多くの市民が活用できることを目指す。	
3	防災	防災危機管理体制	継続	危機管理課	防災シンポジウム手話通訳招へい	防災、減災意識の向上を目的に実施する、防災アドバイザーによる講演を主とした「防災シンポジウム」において、聴覚障がいを持った方でも深く理解できるよう、手話通訳者を招へいします。	戦略支3	地域の防災・減災力の向上	STEP1 市民等への防災意識啓発の強化	・防災シンポジウムへ手話通訳者の招へい	9（千円）	手話通訳者数	名	1	2	2	達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続する	防災シンポジウムの内容・聴覚障がいを持った方でも理解いただけた。	より多くの市民に興味・関心を持って来場してもらう。	幅広い世代が参画しやすい事業内容に見直しを図り、手話通訳については継続して実施する。	
4	防災	災害に強いまちづくり	継続	下水道課	下水道管施設（管きょ終末処理場）の耐震化	大規模な震災時においても衛生環境及び住環境の維持ができるよう、下水道施設の耐震補強工事を実施します。	戦略支3	地域の防災・減災力の向上	STEP1 市民等への防災意識啓発の強化	・管路施設（マンホール）の耐震補強 ・終末処理施設の耐震補強	—（千円）	工事箇所	—	—	耐震補強工事予定（マンホール）の1箇所を完了する ・終末処理場水処理施設のうち、エアレーションタンクの6池中4池の耐震補強工事を完了する	—	未達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続する	災害時における、処理機能を保持することができる。令和4年度は、国費の内示率が12.98%と低く、未実施。	—	施工計画に影響が及ばないよう国費の確保に努め、計画的に下水道施設の耐震補強工事を実施する。	

支える3 大規模自然災害対策プロジェクト 企画課評価				
事業数	4	達成事業数（％）	3（75％）	・取り組みの方向「地域の防災・減災力の向上」に紐づく事業の実施により、「STEP1の市民等への防災意識啓発の強化」は順調に進んでいる。終末処理施設の耐震補強工事については、施工計画に影響が及ばないよう引き続き国費の確保に努めること。 ・「復旧・復興対策の充実」に紐づく事業の実施により、「STEP1の復旧・復興体制の整備」は順調に進んでいる。作成が完了した浸水想定区域図は、市民生活にしっかりと浸透させる必要があるため、防災訓練の機会などを有効活用し普及啓発に努めること。また、災害廃棄物処理計画の運用等による復旧・復興体制の整備も引き続き進めること。
		未達成事業数（％）	1（25％）	

支える 4 誰もが便利な移動手段強化プロジェクト（令和 4 年度総合計画（実施計画）効果検証 対象事業一覧）

1 番号	2 政策	3 施策	4 事業状況（R4年度時点）	5 所属	6 事業名	7 概要	8 戦略PJ	9 取り組みの方向 1	10 戦略PJ取り組みの展開 1	15 R4事業内容	16 決算額（R4）	17 KPI	18 単位	19 基準値	20 目標値（R4）	21 実績値（R4）	22 達成状況（R4）	23 評価	24 実施による効果・成果	25 実施による課題	26 次年度の取組方針	27 備考
1	福祉	地域で支え合う福祉活動	継続	福祉総務課	福祉団体育成事業（地域における移動手段の充実）	住民参加型移動支援団体や福祉有償運送等を行う人材の育成と地域の移動困難者が安心して暮らせるまちを目指すため、貸出用車両のさらなる周知や補助金制度の活用促進など、団体に対する継続的支援を行います。	戦略支4	地域における移動手段の充実	STEP1 実施体制の育成・支援 ・担い手養成講座の実施 ・補助金制度の周知 ・貸出用車両の周知		2,924（千円）	補助申請件数	件	1(R2)	3	4	達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続する	団体に対する継続的な支援により、貸出用車両の利用件数増加に繋げることが出来た。	地域の移動困難者が安心して暮らせるまちを目指すためには、現在実施中の地域以外にも拡大する必要がある、それに伴う担い手の人材育成も行う必要がある。	現在事業を実施している団体には、継続的な支援を行う。また、事業へ参加していない地域には住民参加型移動支援団体や福祉有償運送等の周知を行うとともに、事業の拡大へと繋がるよう支援する。	
2	都市基盤	公共交通ネットワーク	継続	都市整備課	市内公共交通（コミュニティバス）の見直しの取組み	市内公共交通（コミュニティバス）の再編に向け、関係各課やバス事業者と連携して検討を進めます。	戦略支4	公共交通の利便性向上	STEP1 公共交通の検証 ・コミュニティバス再編方針（案）の策定 ・自治会などの地域意見の把握		0（千円）	事業進捗度	—	—	・方針案の作成 ・庁内交通連絡調整会議の開催	・再編方針案の作成 ・庁内交通連絡調整会議の開催	達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続する	公共交通の利用実態、コミュニティバスに対する意見等、本市の公共交通に関する課題を整理することで、今後の再編方針を示すことができた。	地域ごとの交通に対する課題は様々で、現状のコミュニティバスの形態だけで解決することは困難なため、庁内関係課と連携し、コミバスを含む既存の公共交通と福祉輸送の連携及び高齢化に対応した移動手段の確保を検討しなければならない。	方針に基づき、運行経路、運行時間、便数、民業への影響等を整理し、運行計画（素案）を作成する。また、地域交通事業者等に関き取りを実施し、新たな交通手段の導入に向けた検討を行う。	
3	都市基盤	道路ネットワーク	継続	道路整備課	幹線道路等整備事業	安全安心でかつ利便性の高いまちづくりの実現を図るため、道路ネットワークの構築を目指し、幹線道路、地区幹線道路等を拡幅整備します。	戦略支4	公共交通の利便性向上	STEP1 公共交通の検証 ・深谷早川線整備事業（早川中央土地区画整理組合負担金）		275,085（千円）	道路整備進捗率	%	33.7(R3)	34.8	33.7	未達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続する	令和4年度は、幹線道路等の工事を実施していないが、整備率が上がっていないが、整備に必要な用地を確保することができた。	道路整備を進めるためには、拡幅用地を取得するための地権者の理解と協力に加え、膨大な費用と時間が必要となる。	・深谷早川線及び東山線の工事を進めるとともに、市道325号線の道路設計等を進める。 ・道路ネットワークの見直しに着手する。	

支える 4 誰もが便利な移動手段強化プロジェクト 企画課評価				
事業数	3	達成事業数（％）	3（100％）	・取り組みの方向「公共交通の利便性向上」については、コミュニティバスに係るアンケート調査の実施や公共交通の課題の整理により、再編方針案が作成され、順調に「STEP1 公共法通の検証」が進んでおり、今後は、「STEP2 公共交通の再編」の実現に向け、令和5、6年度にバス事業者と運行経路、時間、便数等の調整を行うことから、引き続き、移動困難者が生まれないような再編を進めること。 ・また、「複合的な移動手段の展開」として、御殿場プレミアムアウトレット行の高速バス路線が運行することから、市外への移動が容易になり始める第一歩であると考え。引き続き、市民が容易に遠距離移動ができるよう、他市との連携等を含め、調査・研究すること。 ・「地域における移動手段の充実」については、「STEP1 実施体制の育成・支援」として、住民参加型移動支援団体へのサポートを実施しているところだが、アンケート結果や市の実情を踏まえ、福祉有償運送の拡大や乗り合いタクシー、シェアサイクルなど、市民にとって何が必要か、何が実現可能かを検証し、「STEP2 取り組みの展開・拡大」として、綾瀬市に合致した新たな移動手段の実現に向けて取り組みを進めていただきたい。
		未達成事業数（％）	0（0％）	

支える5 次世代につなげる公共施設改革プロジェクト（令和4年度総合計画（実施計画）効果検証 対象事業一覧）

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
番号	政策	施策	事業状況（R4年度時点）	所属	事業名	概要	戦略PJ	取り組みの方向1	戦略PJ取り組みの展開1	R4事業内容	決算額（R4）	KPI	単位	基準値	目標値（R4）	実績値（R4）	達成状況（R4）	評価	実施による効果・成果	実施による課題	次年度の取組方針	備考
1	自然環境	環境負荷の低減	新規	環境保全課	公共施設等への太陽光発電設備の導入調査	再生可能エネルギーの活用により、温室効果ガスをより一層削減するため、公共施設等への太陽光発電設備の導入に向けた調査を実施します。	戦略支5	公共施設マネジメントの促進	STEP1第1期アクションプランの推進	・公共施設等への太陽光発電設備の導入調査	9,713（千円）	設置可能な公共施設等への太陽光発電設備設置の進捗	—	—	導入計画の策定	導入の可否や優先度、発電量等、計画を策定するにあたっての課題、必要な情報が明確になった。	未達成	B 相当程度の効果があり、今後も効果が見込まれることから継続する	調査の結果、対象となる25施設中15施設が、また11市有地中1市有地での導入が可能となった。また設置手法（自家設置もしくはPPA）や初期投資費用などのビジネスモデルが提示された。	導入にあたっては公共施設への防水や耐震を踏まえた施工方法、施設メンテナンス等施設管理上の課題（屋上防水シート等）を整理していく。	施設管理課とヒアリングを実施し、各施設の改修計画を踏まえながら、効率的に導入を進めるとともに、8月改訂予定の地球温暖化対策実行委計画事務事業編に位置付けていく。	
2	行政経営	公共施設マネジメント	新規	公共資産課	蓼川地区公共施設再編事業	市民の利便性・利用率の向上及び施設総量の削減と効率的な維持管理のため、北の台地区センターを解体し、北の台地区センター跡地に北の台地区センターと蓼川自治会館を複合したコミュニティ供用施設を建設します。	戦略支5	基本方針に基づく公共施設の再編と質の向上	STEP1第1期アクションプラン中期	・地質調査 ・設計（解体・基本設計・実施設計） ・地元調整	14,220（千円）	事業の進捗率	%	—	7.3	7.3	達成	A 大きな効果があり、今後も更なることから拡充する	施設利用者や自治会、施設管理者等の要望や意見を取り入れ、公共施設マネジメントにおける「縮充」の考えに基づき、利便性や快適性の高い施設設計を完了することができた。また、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく公共施設新築におけるZEB Readyの認証を取得した。	令和5年度から既存施設の解体、新築工事が連続して実施されることから、周辺住民や周辺交通に十分配慮した事業実施が必要となる	令和5年度では、既存施設の取壊に着手することから、周辺住民への十分な説明や家屋調査を実施し、安全な事業実施を行えるよう、施工業者等との調整を十分に図る。	
3	行政経営	公共施設マネジメント	新規	障がい福祉課、公共資産課	もみの木園建替え事業	児童発達支援センター機能の充実を図るため、障がい特性に応じた療育支援体制を整備するとともに、必要な設備を備えた適切な規模の施設へ建替えます。	戦略支5	基本方針に基づく公共施設の再編と質の向上	STEP1第1期アクションプラン中期	・建替え工事基本実施設計 ・園舎解体工事設計 ・地質調査	14,017（千円）	事業進捗率	%	—	6.3	6.3	達成	A 大きな効果があり、今後も更なることから拡充する	施設管理者等の要望や意見を取り入れた、療育支援体制の充実を図る児童発達支援センターの施設設計を完了した。また、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく公共施設新築におけるZEB Readyの認証を取得した。	令和5年度から仮設園舎の建築を開始し、もみの木園の機能移転後、速やかに既存施設の取壊しを行うとともに、新園舎の建設を行う必要がある。	令和5年度では、仮設園舎の建築を開始し、年度内の完成を目指します。（福祉部障がい福祉課所管事業）	
4	行政経営	公共施設マネジメント	継続	公共資産課	公共施設再編の推進	市民の利便性・利用率の向上及び施設総量の削減と効率的な維持管理に資する公共施設マネジメント推進の取組みとして、計画的な施設再編に向けた財源確保のため、公共施設等総合管理基金に積み立てを行います。	戦略支5	公共施設マネジメントの促進	STEP1第1期アクションプランの推進	・将来の人口減少・少子高齢化や、公共施設に対する市民ニーズの多様化を踏まえ、令和2年度に策定した「綾瀬市公共施設再編計画」に基づき、市内公共施設の再編を進める ・計画的な施設再編に向けた財源確保のため、公共施設等総合管理基金に積み立てを実施	2,550,052（千円）	基金への積立率	%	6.4(R2)	19.8	108.97	達成	A 大きな効果があり、今後も更なることから拡充する	令和17年度までの積立目標としている約23億円を上回る基金の積み立てができたが、将来的な財政負担の軽減を図るとともに公共施設更新費用の平準化を図るよう、引き続き基金の積み立てを行う。あわせて、計画的な基金の積み立てを超える基金については、償権化を実施することができた。	第1期アクションプランが令和7年度に終了することから、第2期アクションプランの検討を開始する必要がある。	「綾瀬市公共施設再編計画」に基づき、引き続き「地域施設」及び「地域施設」の再編を推進する。また、「公共施設等総合管理基金」については、引き続き計画的な基金の積み立てや、決算における余剰金の積み立てを行っていく。	

支える5 次世代につなげる公共施設改革プロジェクト 企画課評価				
事業数	4	達成事業数（％）	3（75％）	取り組みの方向「基本方針に基づく公共施設の再編と質の向上」は、地域施設の複合化や障がい児福祉施設の改修に向けた設計等が進められており、複合施設への文化財展示機能の設置や学校施設の再編等についても検討が進められていることから、「STEP1第1期アクションプラン中期」は概ね進められている。また、「公共施設マネジメントの促進」は、施設カルテの作成・公表により順調に進められている。 ・しかし、中心市街地にある公共施設の検討については、図書館を除いた施設において検討が進んでいないことから、既存施設のリニューアルや、公共施設と商業施設の連携の仕組みづくりについて検討を進め、更なる「公共施設マネジメントの促進」に取り組まれない。
		未達成事業数（％）	1（15％）	